



2023年11月20日

各位

会社名 株式会社アクリート
代表者名代表取締役社長 田中 優成
(コード番号：4395、東証グロース)
問合せ先 取締役執行役員経営統括本部長
栗原 智晴
電話番号 050-5369-3777

シンデン・ハイテックス株式会社との業務提携に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、シンデン・ハイテックス株式会社（本店所在地：東京都中央区入船三丁目7番2号、東京証券取引所スタンダード市場 証券コード【3131】以下、「シンデンH」という）との業務提携合意書を締結し、業務提携を行うことを決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 業務提携の背景と目的

当社はSMS市場そのものを創造した業界のリーディングカンパニーとして、メッセージングサービス事業を中心に事業展開を行ってきており、昨年8月に発表させていただいた中期経営計画においては、中長期的に「安心」、「安全」、「信頼」につながる「リアルな絆」を創出し、セキュリティ×コミュニケーション×行動変容を軸に、社会課題解決への取り組みを推進していくことを表明し、次代に適応する新たな事業展開を目指しております。その中で次代に向けた取り組みを行うについて、SMS関連事業内の事業展開だけでは限界があるとの判断があり、エレクトロニクス業界において液晶や半導体といった電子部品、電子関連機器の販売を主軸とする専門商社であり、商社としてその調達力、プロ人材による技術革新が日進月歩のエレクトロニクス業界での高いサプライチェーンマネジメントが評価されているシンデンHとの業務提携を行ない、相互の業容拡大に協力していくこと、共同して新たな製品やプロジェクトの開発を協業して行っていくこと、そして両社で新たな事業機会を創出していくことを共通の本業務提携の目的といたしました。

また、当社においてはSMSを応用、活用したサービス機器の開発は当社設立以来の発想であり、今回の提携先であるエレクトロニクス業界に幅広いネットワークを持ち、専門知識を持つ豊かな人的リソースを有するシンデンHはこうした新たなサービス機器の開発においても、最適なパートナーであると考えており、当社の中長期的な業容拡大に大きく寄与するものと判断いたしております。

2. 業務提携の内容

業務提携の主な内容としては以下のとおりです。

- 1) 当社及びシンデンHがそれぞれに有する営業資産たる顧客先及び事業ネットワークを活用して相互に相手方の製品やサービスの販売拡充に協力し合うこと。
- 2) 当社及びシンデンHがそれぞれの知識やノウハウ、ネットワークなどを活用して、共同して新たな製品やサービス、プロジェクトの開発を行い、協業していくこと。

3) 当社及びシンデンHそれぞれの取引先の製品についても、相互にその拡販につき、情報提供を含む、各種サポート業務に提供等により、営業協力を行い、協業していくこと。

4) その他、それぞれの要請があった場合に営業、開発、情報収集といった事項につき、随時協力していくこと。

なお、具体的な業務内容は当社とシンデンH間で締結する取引基本契約及び個別契約により、規定されます。

3. 業務提携の相手先の概要

(1) 名 称	シンデン・ハイテックス株式会社		
(2) 所 在 地	東京都中央区入船三丁目7番2号		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 鈴木 淳		
(4) 事 業 内 容	集積回路および液晶などの電子部品販売		
(5) 資 本 金	14億3,851万9千円(2023年9月30日現在)		
(6) 設 立 年 月 日	1995年6月6日		
(7) 大株主及び持株比率	貝塚 進 7.70%		
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資 本 関 係	該当事項はありません。	
	人 的 関 係	該当事項はありません。	
	取 引 関 係	該当事項はありません。	
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。	
(9) 当該会社の最近3年間の財政状態及び経営成績			
決 算 期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
純 資 産	5,773百万円	6,390百万円	6,942百万円
総 資 産	20,402百万円	20,888百万円	16,856百万円
1株当たり純資産	2,832.93円	3,137.27円	3,548.68円
売 上 高	49,084百万円	43,458百万円	41,924百万円
営 業 利 益	819百万円	1,501百万円	2,242百万円
経 常 利 益	702百万円	1,062百万円	1,302百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	497百万円	748百万円	897百万円
1株当たり当期純利益	246.18円	367.77円	448.80円
1株当たり配当金	75.00円	110.00円	135.00円

4. 日程

2023年11月20日 業務提携合意書の締結に関する取締役会決議

2023年11月20日(予定) 業務提携合意書の締結

2023年11月20日(予定) 業務開始

5. 今後の見通し

本件による2023年12月期業績への影響につきましては、随時、事業の進捗に応じて精査して参

ります。今後、開示すべき事項が発生した場合は、速やかに開示し、お知らせします。

以 上